

# 令和6年度 第1回 越前市下水道事業推進対策協議会

日時：令和6年5月30日(木) 午後3時00分～

場所：越前市水循環センター 会議室

## 次 第

### 1 挨拶

### 2 議題

#### (1) 越前市下水道事業経営戦略の改定について

- ・経営戦略について
- ・経営戦略の改定のポイントと市下水道事業の現状

#### (2) 今後のスケジュールについて

令和6年度第1回検討部会(学識経験者会)

7月上旬 午後(予定)

令和6年度第2回協議会(全体会)

8月上旬 午後(予定)

### 3 その他

第2回 越前市下水道事業推進対策協議会 座席表

(議長席)

プロジェクト

奥村会長

|   |   |   |   |   |  |  |  |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|--|--|--|---|---|---|---|---|
| 禿 | 委 | 員 | ○ |   |  |  |  | ○ | 横 | 住 | 委 | 員 |
| 加 | 藤 | 委 | 員 | ○ |  |  |  | ○ | 門 | 前 | 委 | 員 |
| 片 | 山 | 委 | 員 | ○ |  |  |  | ○ | 牧 | 井 | 委 | 員 |
| 大 | 塚 | 委 | 員 | ○ |  |  |  | ○ | 小 | 竹 | 委 | 員 |
| 磯 | 野 | 委 | 員 | ○ |  |  |  | ○ | 眞 | 柄 | 委 | 員 |

|              |       |      |         |        |     |       |              |
|--------------|-------|------|---------|--------|-----|-------|--------------|
| ○            | PC    | ○    | ○       | ○      | ○   | ○     | ○            |
| 和田<br>G<br>L | 齊藤副課長 | 市村所長 | 山田建設部理事 | 松村建設部長 | 兵課長 | 小谷副課長 | 木下<br>G<br>L |

|     |      |   |   |     |      |      |   |
|-----|------|---|---|-----|------|------|---|
| ○   | ○    | ○ | ○ | ○   | ○    | ○    | ○ |
| 原主事 | 今井主査 |   |   | 受託者 | 改定業務 | 経営戦略 |   |

傍聴席

# 越前市下水道事業推進対策協議会 委員名簿

(令和4年8月～令和6年7月)

委員数：12人

|    | 区 分    | 氏 名    |                             |
|----|--------|--------|-----------------------------|
| 1  | 学識経験者  | 奥村 充司  | 福井工業高等専門学校<br>環境都市工学科 准教授   |
| 2  | 学識経験者  | 横住 佳子  | 北陸税理士会武生支部                  |
| 3  | 学識経験者  | 禿 寿    | 仁愛大学 人間学部<br>コミュニケーション学科 講師 |
| 4  | 公募委員   | 門前 紀代美 |                             |
| 5  | 公募委員   | 加藤 美津子 |                             |
| 6  | 公募委員   | 牧井 三郎  |                             |
| 7  | 地区代表   | 水上 正美  | おおむし地区振興会                   |
| 8  | 地区代表   | 片山 伸一  | 吉野地区自治振興会                   |
| 9  | 地区代表   | 小竹 ゆみ子 | 国高地区自治振興会                   |
| 10 | 地区代表   | 大塚 敏郎  | 北日野地区自治振興会                  |
| 11 | 地区代表   | 眞柄 義一  | 岡本自治振興会                     |
| 12 | 各種団体代表 | 磯野 泰子  | 武生めだか連絡会                    |

# 越前市下水道事業経営戦略改定 について

---

第1回 越前市下水道事業推進対策協議会

越前市上下水道課

## (1)越前市下水道経営戦略 改定について

# 経営戦略について

## ①総務省通知(平成26年8月29日)

・将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請

## ②総務省通知(平成28年1月26日)

- ・「経営戦略策定ガイドライン」公表
- ・地方財政措置において経営戦略策定を要件化

2

# 越前市の経営戦略について

## 越前市上下水道事業経営戦略の策定(平成29年3月)

### 計画期間

平成29年度から令和8年度の10年間

### 主な内容

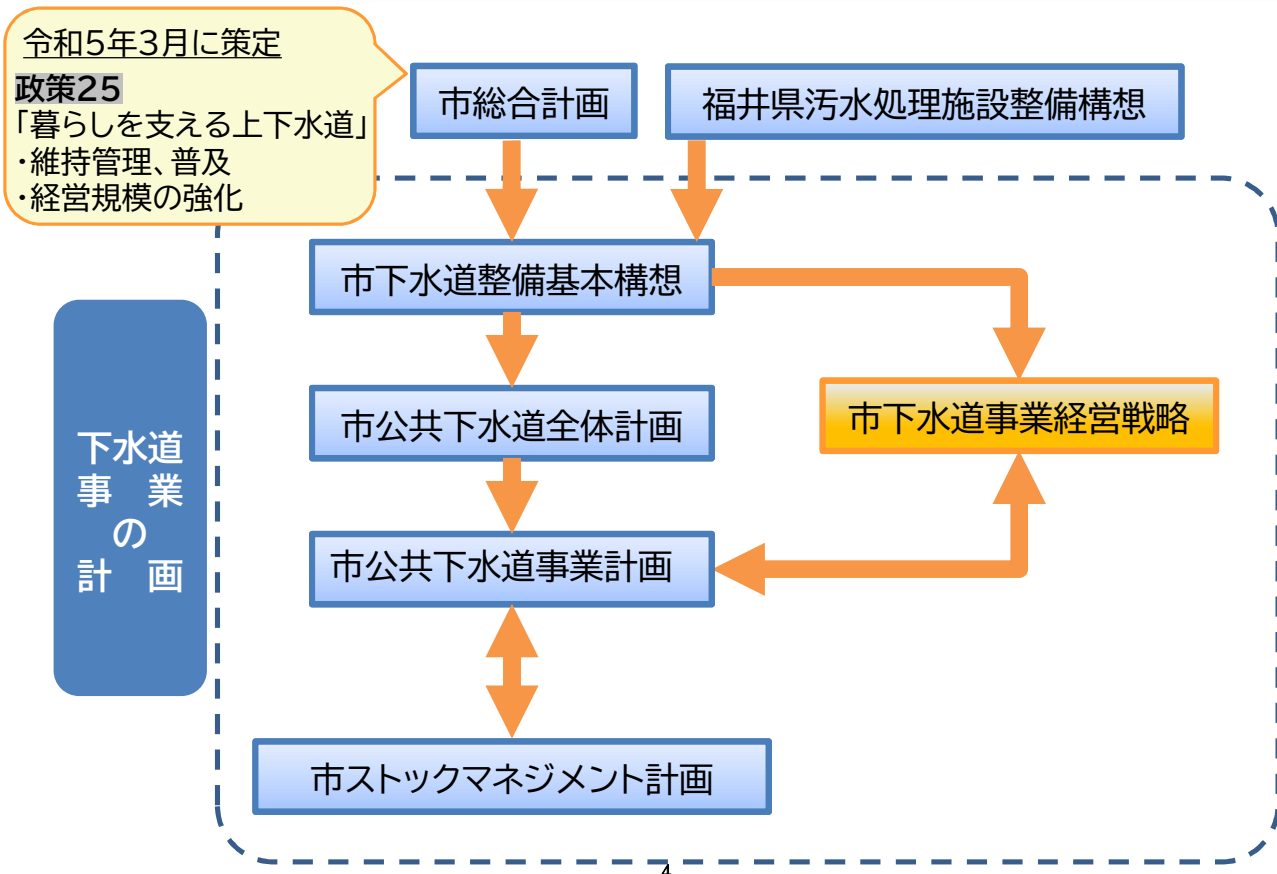
汚水処理人口普及率100%を目標  
下水道管路施設・・・下水道未普及地域の早期解消  
処理場施設・・・今後の流入水量の増加を見込み、  
増設工事や長寿命化

上記を盛り込んだ投資財政計画を作成。



3

# 越前市の経営戦略の位置づけ



4

## 経営戦略の改定の必要性①

### 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念



さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進

### ③総務省通知(令和3年1月22日、令和4年1月25日)

- ・令和7年度までに見直し率100%を要請
- ・地方財政措置について、質を高めるための取組を盛り込んだ経営戦略の改定を要件化

### 国土交通省通知(令和2年3月31日)

- ・国庫補助金の要件を追加
  - ・5年に一回の頻度で下水道使用料の改定の必要性の検証
  - ・経費回収率の向上に向けたロードマップを策定

## 経営戦略の改定の必要性②

### 現行の越前市経営戦略の課題

- ・ 令和2年4月1日に公営企業法適用したことにより、経営状況が明確になったこと。
- ・ 3～5年に一度見直しが必要であること。  
令和4年度(令和5年3月)一部見直したが、総務省の要件を満たしていない。
- ・ 投資財政計画の整備内容が当時の事業内容と変わっていること。
- ・ 社会情勢の影響により、人口推移や排水量、物価上昇等の見込みに実態と乖離が出ている。

6

## 経営戦略の改定の必要性③

衛生的な生活環境を提供し、将来にわたって  
持続可能で安心安全な下水道事業を  
実現するため

更なる経営基盤の強化

令和6年度に経営戦略の改定を行います。

7

# 経営戦略の改定のポイント

令和4年1月25日付総務省通知

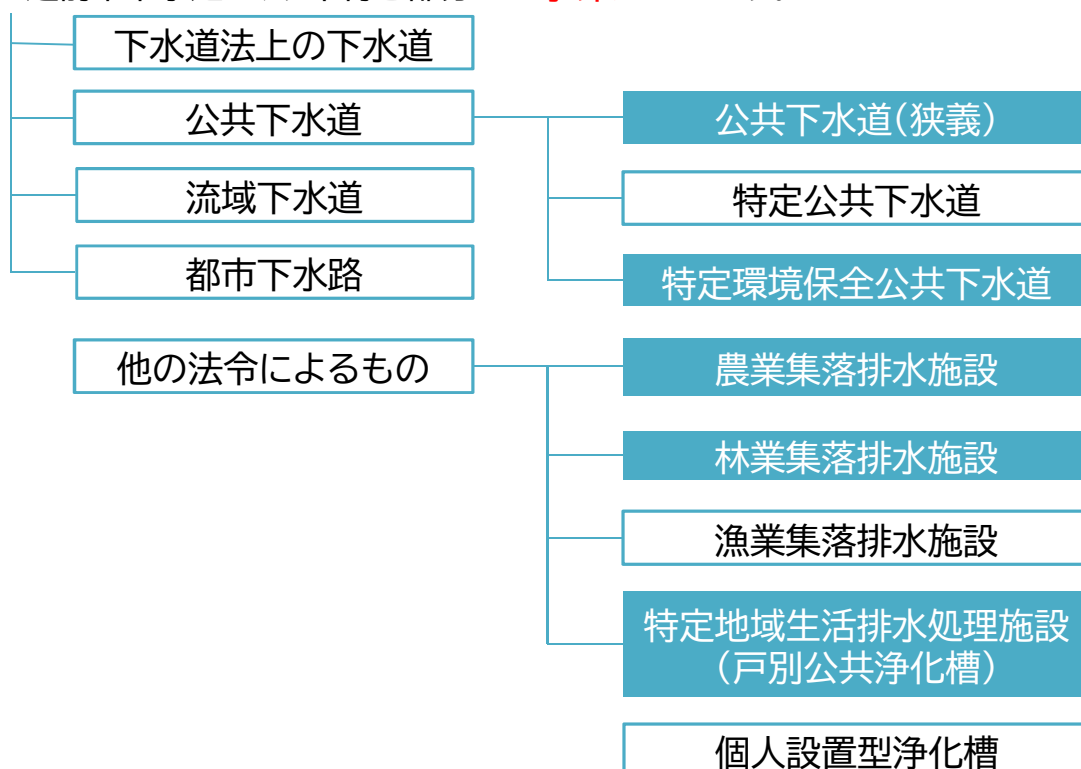
- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上で収支を維持する経営改革の検討
- ⑤ ①～④の事項を情勢変化に合わせ的確に反映できるよう、経営戦略は「3～5年毎に改定すること」

8

## 越前市の下水道事業

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

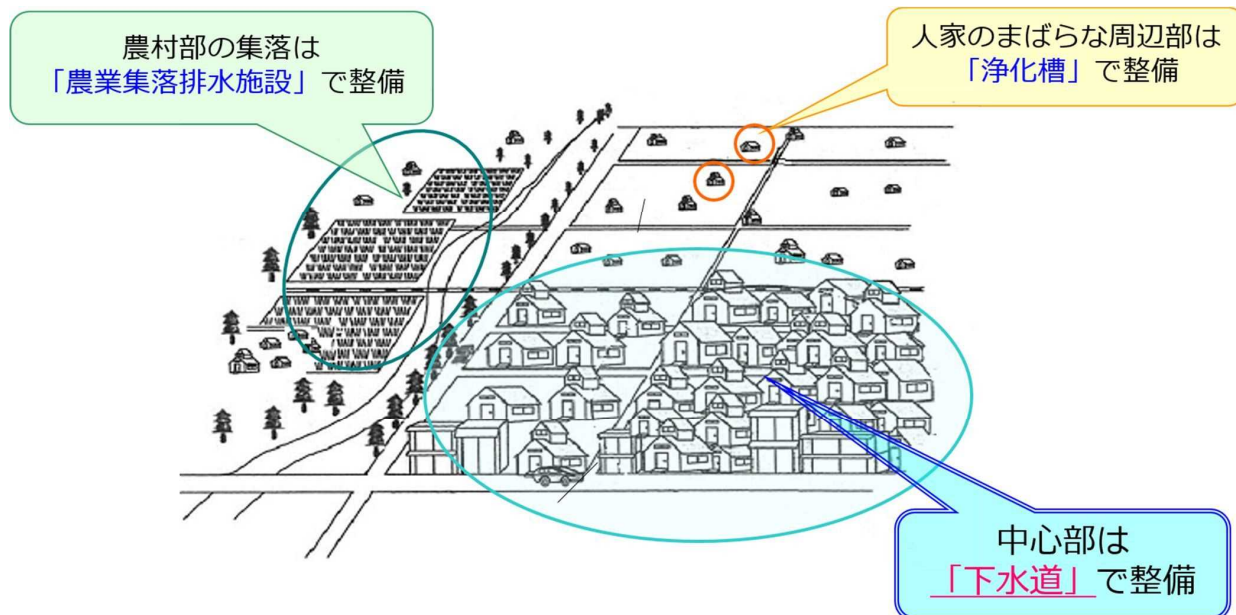
- 越前市下水道は、以下青色部分の**5事業**となります。



9

# 越前市の下水道事業

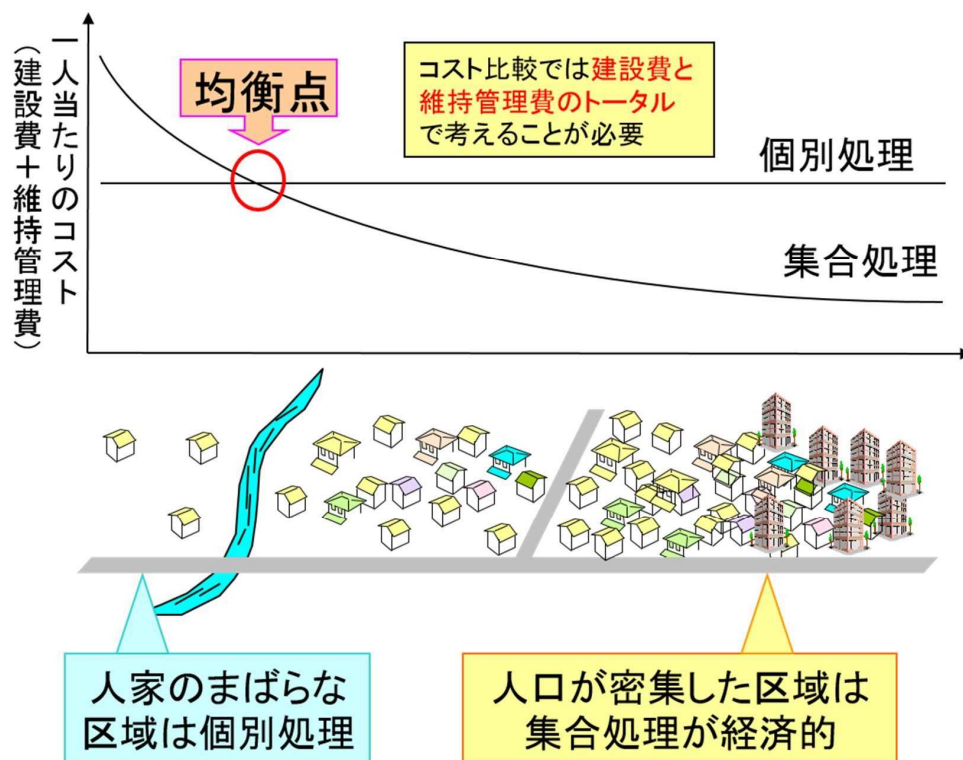
改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映



10

# 越前市の下水道事業

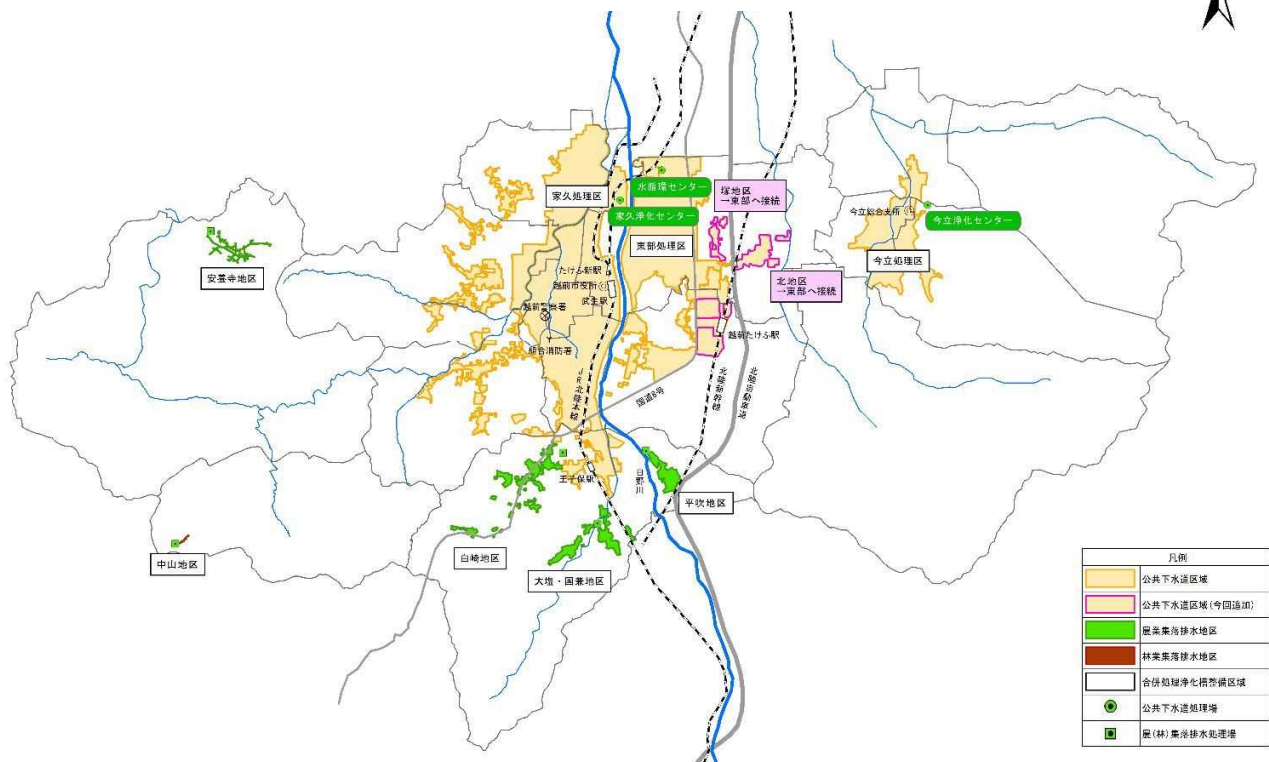
改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映



11

# 処理区域と処理場

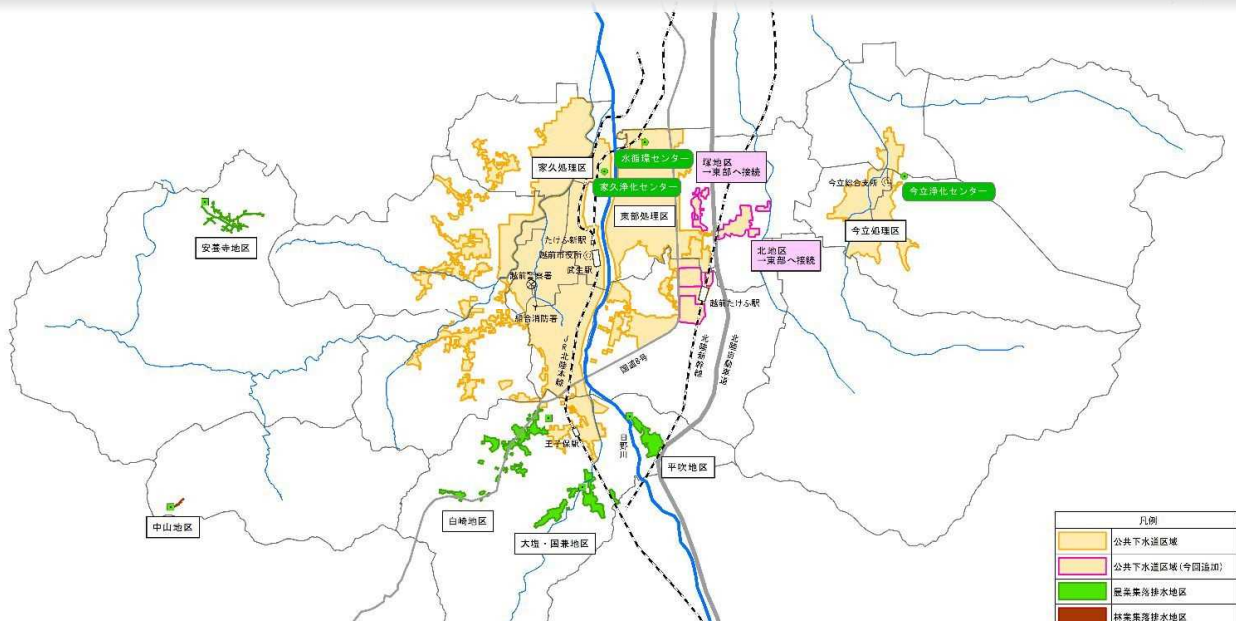
改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映



12

# 整備状況

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映



| R5. 3. 31現在 | 処理場       | 事業開始  | 管路延長   | 整備率     | 水洗化率   |
|-------------|-----------|-------|--------|---------|--------|
| 公共＋特環下水道    | 3か所       | 昭和55年 | 約499km | 87. 7%  | 89. 5% |
| 農林業集落排水     | 7か所       | 昭和62年 | 約44km  | 100. 0% | 89. 7% |
| 戸別公共浄化槽     | 415基（浄化槽） | 平成15年 | —      | 100. 0% | 90. 4% |
| 計           |           |       | 約507km |         |        |

13

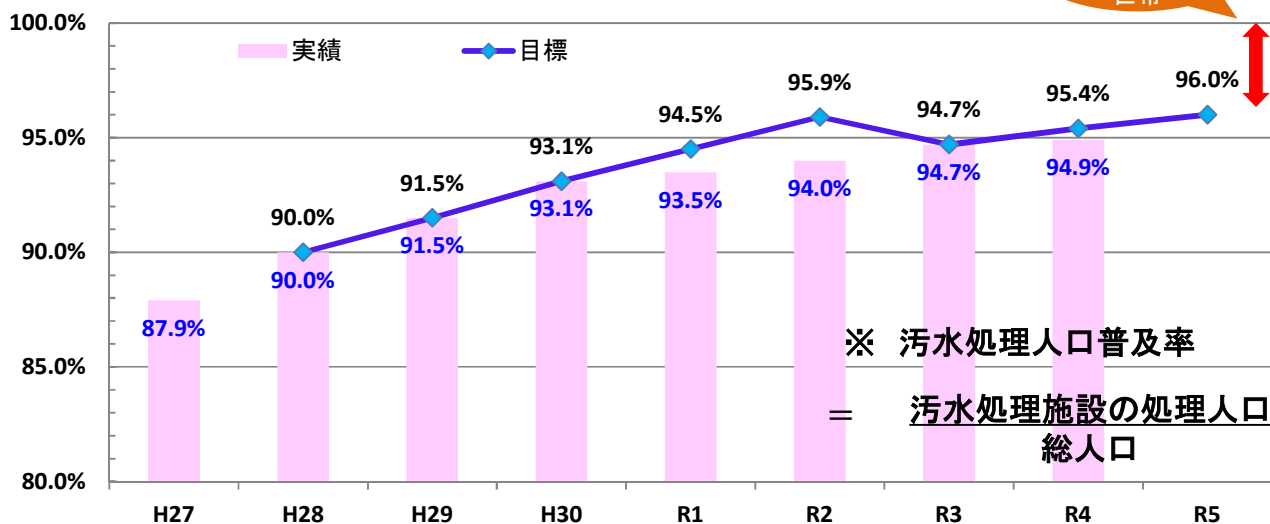
# 下水道の普及状況

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

全国平均 : 92.9%  
福井県平均: 97.4%

## 汚水処理人口普及率の推移

4%は  
切替困難  
世帯



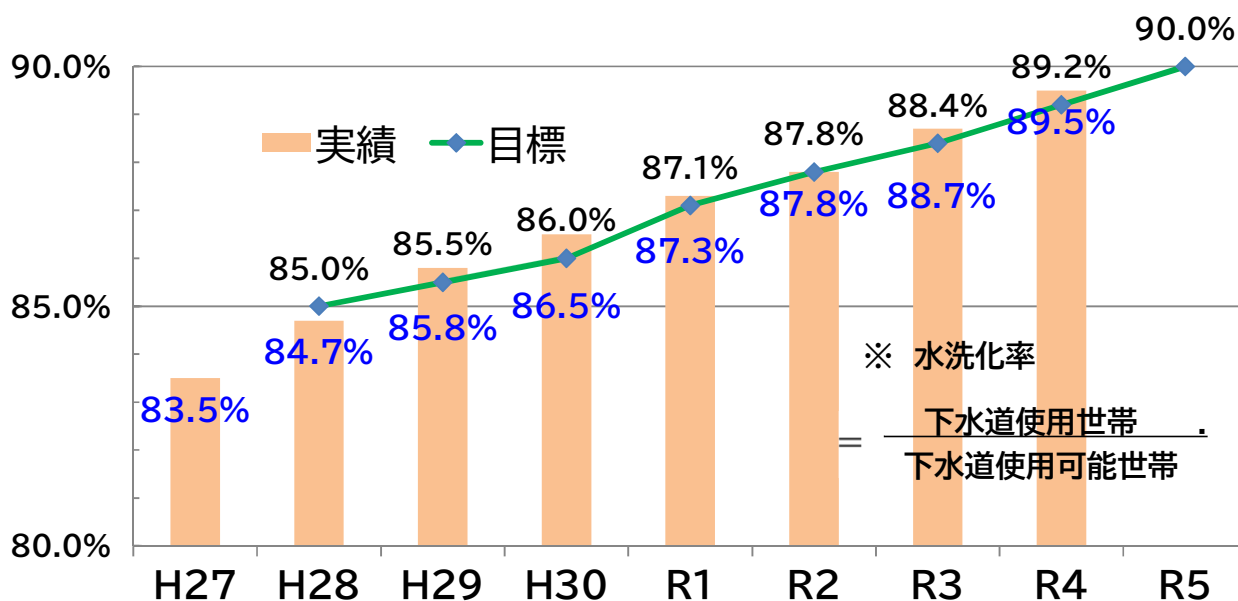
14

# 水洗化の状況

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

全国平均 : 95.8%  
福井県平均: 92.9%

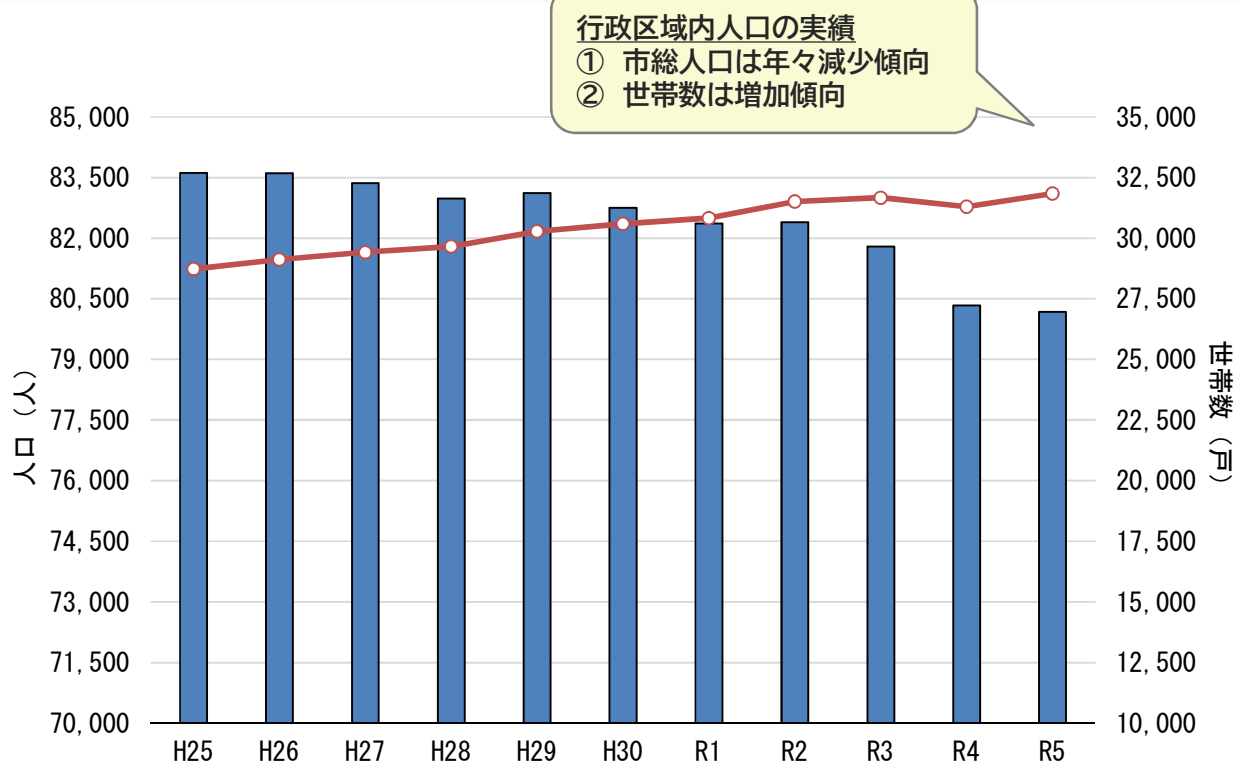
## 水洗化率の推移



15

# 人口の推移

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

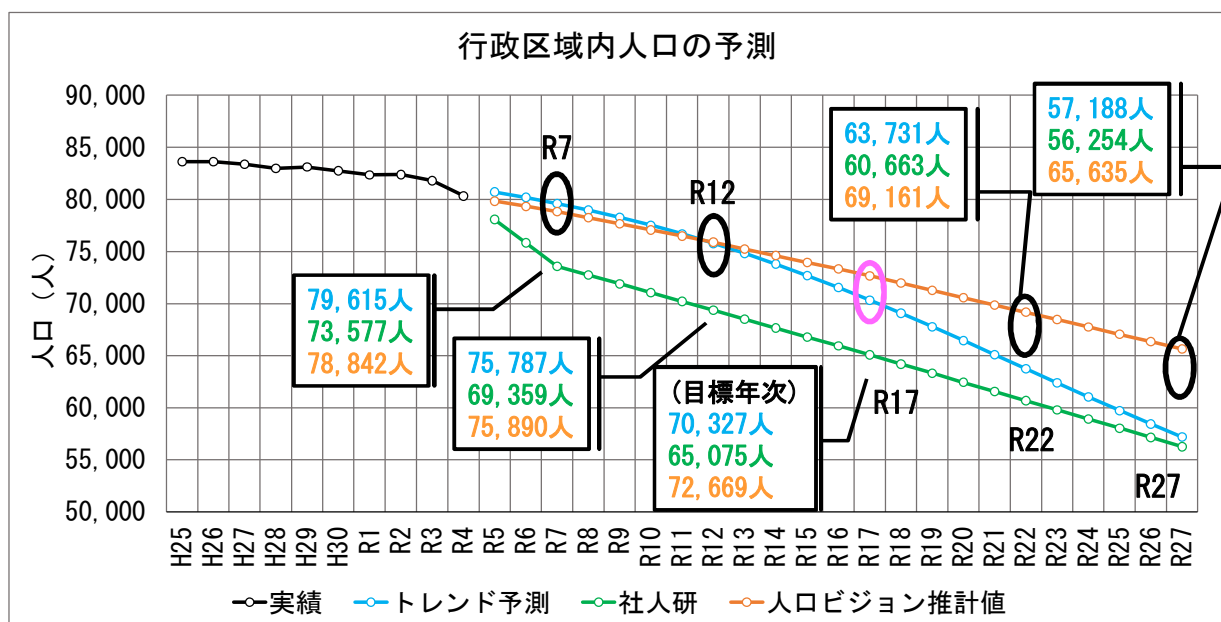


16

## 行政区域内人口の予測①

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

- 各推計値の結果は、以下のとおりです。



※図中の数値は、上段：トレンド予測、中段：社人研、下段：人口ビジョン推計値

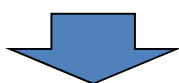
17

## 行政区域内人口の予測②

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

- 基本構想で設定する行政区域内人口は、以下の事項を考慮し、「人口ビジョン推計値」を採用します。

- 回帰式による推計では、移動率や出生率等、越前市の実態の反映が不十分であること。
- 社人研の推計では、国勢調査に基づく人口を使用しているが、越前市では、住民基本台帳に基づく人口推計が実態に即していること。
- 人口ビジョンでは、越前市の人口動態等を反映し、人口を推計していること。



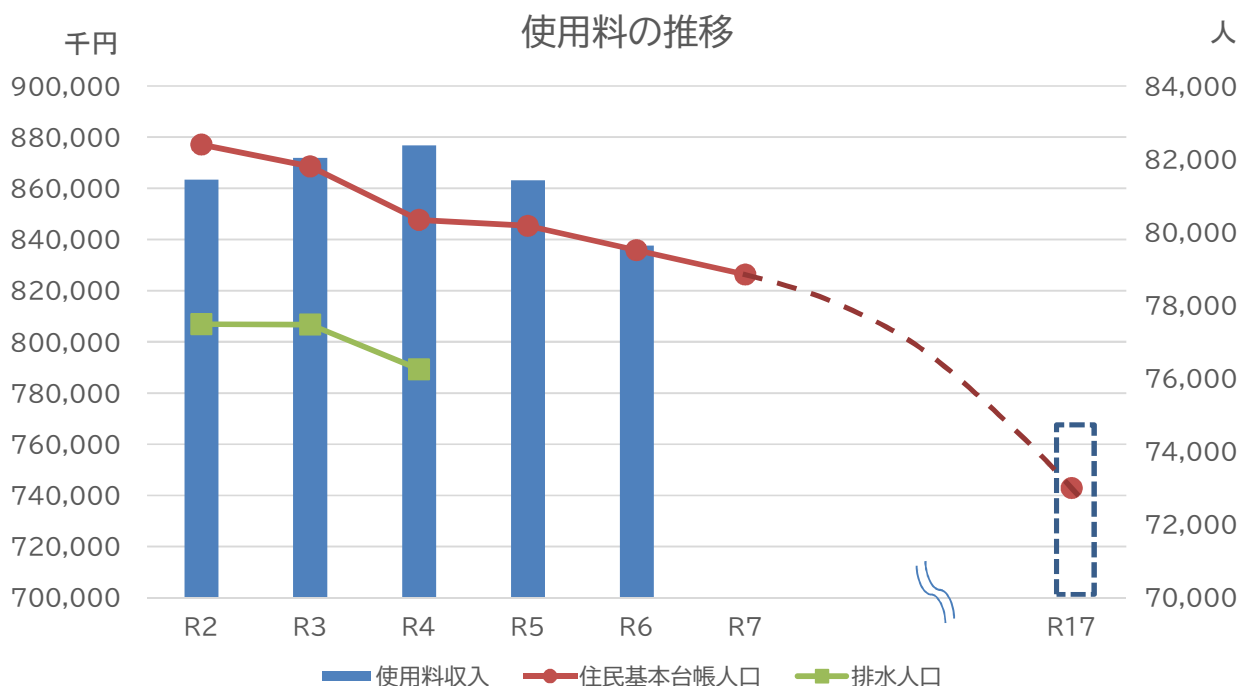
令和17(2035)年  
行政区域内人口:72,669→73,000人

18

## 使用料の推移

改定のポイント①  
使用料収入の的確な反映

※税込 ※R5、R6は予算額



19

# 経営戦略の改定のポイント

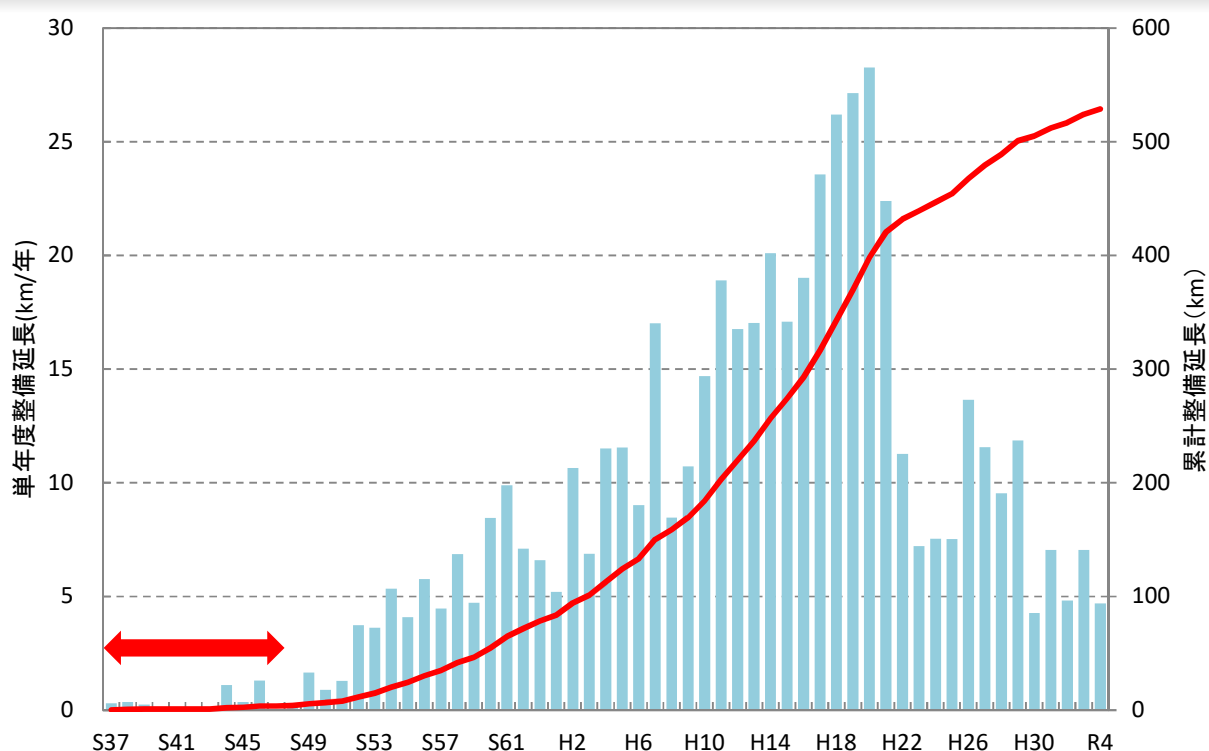
令和4年1月25日付総務省通知

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上で収支を維持する経営改革の検討
- ⑤ ①～④の事項を情勢変化に合わせ的確に反映できるよう、経営戦略は「3～5年毎に改定すること」

20

## 下水道管渠の状況

改定のポイント②  
老朽化を踏まえた費用の反映



耐用年数を超えた下水道管の割合全体の1%未満

21

## 改定のポイント② 老朽化を踏まえ た費用の反映

|                           |       |               |              |          |
|---------------------------|-------|---------------|--------------|----------|
| (1) 名称                    |       | 家久浄化センター      | 水循環センター      | 今立浄化センター |
| (2) 位置                    |       | 家久町108字       | 瓜生町19,20,27字 | 尾杉・轟井地内  |
| (3) 下水排除方式                |       | 分流式（一部合流）     | 分流式          | 分流式      |
| (4) 処理方式                  | 水処理   | 標準活性汚泥法       | オキシデーションディッチ | 嫌気好気ろ床法  |
|                           | 汚泥処理  | 濃縮＋消化＋脱水→場外搬出 | 脱水→場外搬出      | 貯留→場外搬出  |
| (4) 能力（m <sup>3</sup> /日） | 計画汚水量 | 18,300        | 6,750        | 2,900    |
|                           | 既設能力  | 19,200        | 4,500        | 2,900    |
| (6) 供用開始月日                |       | 昭和55年8月       | 平成21年9月      | 平成17年4月  |

(土木) (建築) (機械) (電気)

| 分野   | 家久浄化センター | 水循環センター | 今立浄化センター | 家久中継ポンプ場 |
|------|----------|---------|----------|----------|
| (土木) | 60%      | 27%     | 9%       | 4%       |
| (建築) | 70%      | 20%     | 6%       | 4%       |
| (機械) | 63%      | 18%     | 16%      | 3%       |
| (電気) | 75%      | 13%     | 10%      | 2%       |

## 改定のポイント② 老朽化を踏まえ た費用の反映



# 下水道施設の耐震化

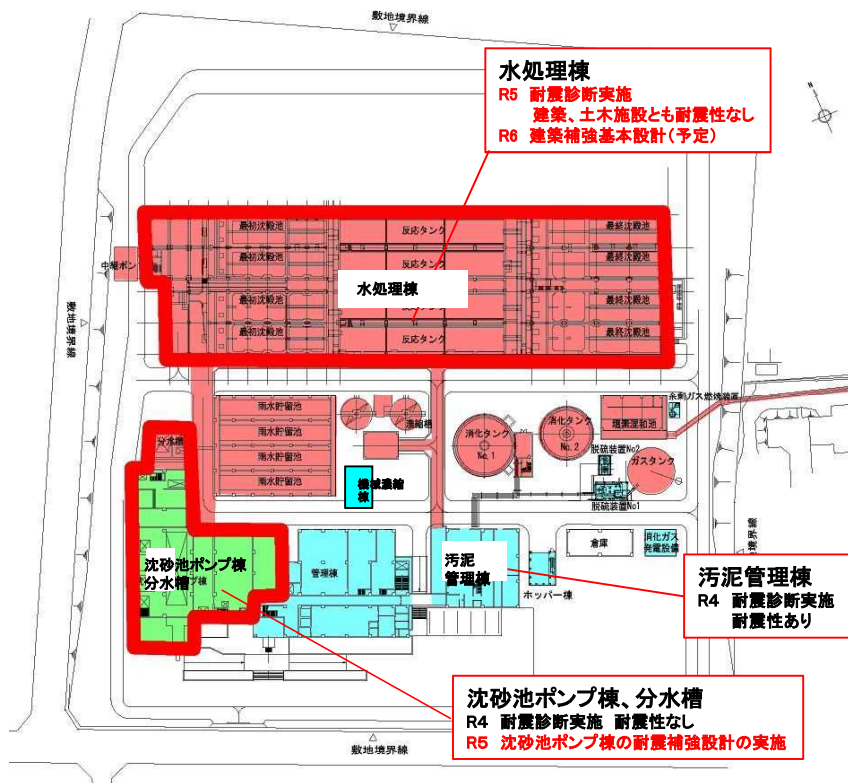
改定のポイント②  
老朽化を踏まえた費用の反映

## 家久浄化センターの耐震性能

耐震性なし(旧基準)

耐震性あり  
(新基準または耐震補強済み)

建築施設のみ耐震補強済み  
(土木施設：耐震補強未実施)



24

# 経営戦略の改定のポイント

令和4年1月25日付総務省通知

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上で収支を維持する経営改革の検討
- ⑤ ①～④の事項を情勢変化に合わせの的確に反映できるよう、経営戦略は「3～5年毎に改定すること」

25

# 物価上昇の見込み

改定のポイント③  
物価上昇等の的確な反映

- 公営企業全体で収入が減少する一方で、物価上昇の影響は避けられない見込み。
- ✓ 人件費の高騰
- ✓ 処理場などの動力費及び電気代の高騰
- ✓ 物価上昇による維持管理費の増加
- ✓ 老朽化による施設更新費用の増加
- ✓ 耐震化や頻発する自然災害に対する浸水対策等への費用 など

▽ 公営企業全体の費用推移  
(R3公営企業年鑑「全事業総括\_費用構成」)

処理場・ポンプ場に不可欠である燃料費は高騰が続く



人件費高騰、物価上昇の影響を  
将来推計に反映する必要がある

(単位：十億円)

|       | H24   | H25   | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    | R1     | R2     | R3     |
|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費   | 2,604 | 2,564 | 2,538  | 2,574  | 2,595  | 3,070  | 3,065  | 3,122  | 3,281  | 3,289  |
| 維持管理費 | 3,991 | 3,070 | 4,218  | 4,191  | 4,170  | 4,701  | 4,818  | 5,050  | 5,149  | 5,273  |
| 減価償却費 | 2,092 | 2,135 | 2,755  | 2,813  | 2,920  | 3,090  | 3,195  | 3,432  | 3,939  | 3,935  |
| 支払利息  | 749   | 703   | 671    | 638    | 604    | 576    | 540    | 516    | 526    | 468    |
| 費用 合計 | 9,436 | 8,471 | 10,182 | 10,215 | 10,289 | 11,437 | 11,618 | 12,121 | 12,895 | 12,966 |

26

# 物価上昇の参考資料

改定のポイント③  
物価上昇等の的確な反映

あらゆる経費については毎年の物価変動の影響が想定されるため、適切な将来の推計を作成するには **物価変動も加味した数値**での計画の作成が求められる。

ただし、物価変動を中長期的に的確に反映するのは難しいため、**3～5年の改定ごとに適切な見直し**が重要。

## 物価上昇の参考資料

### 維持管理費等 3条経費

- 最新の平均消費者物価指数

(考え方の例)

- ・2020年を100とした場合、2024年2月現在 106.9ポイント(4年で6.9ポイント増加)
- ・さらに昨今の世界情勢における物価高

⇒今後毎年1ポイント程度の物価上昇率を見込む 等

### 建設改良費等 4条経費

- 国交省 建設工事費デフレーター
- 工事設計単価

<公共工事労務単価(設計業務)>

|       | H30.3.1 | R6.3.1 | 伸び率   |
|-------|---------|--------|-------|
| 主任技術者 | 65,500  | 80,200 | 22.4% |
| 技術長   | 61,700  | 75,800 | 22.9% |
| 主任技師  | 52,700  | 64,800 | 23.0% |
| 技師A   | 46,300  | 57,000 | 23.1% |
| 技師B   | 37,900  | 47,200 | 24.5% |
| 技師C   | 30,800  | 38,400 | 24.7% |
| 平均    | 49,150  | 60,567 | 23.2% |

46

27

# 経営戦略の改定のポイント

令和4年1月25日付総務省通知

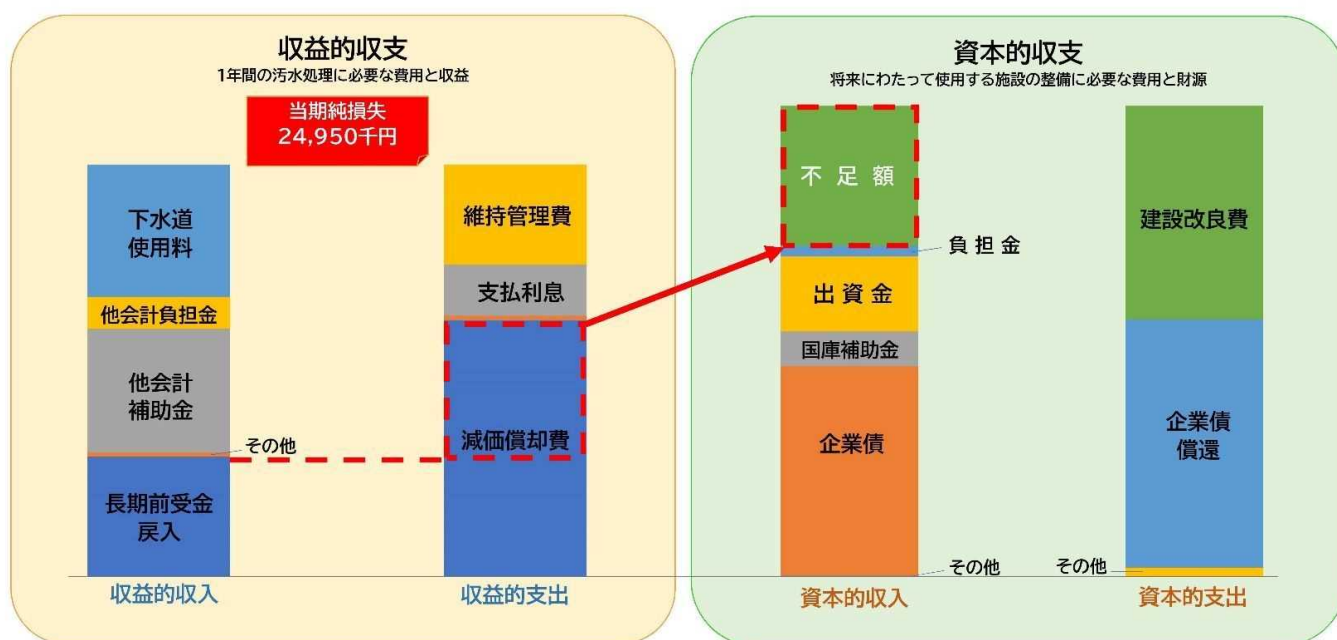
- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上で収支を維持する経営改革の検討
- ⑤ ①～④の事項を情勢変化に合わせ的確に反映できるよう、経営戦略は「3～5年毎に改定すること」

28

## 下水道事業の経営状況

改定のポイント④  
①②③を反映した経営改革の検討

越前市下水道事業会計 R6当初予算書より



減価償却費と長期前受金戻入は現金を伴わない収支であるため、その年の現金の動きはない。  
そのため、減価償却費と長期前受金の差額は資本的収支不足額の補填財源として使用できる。

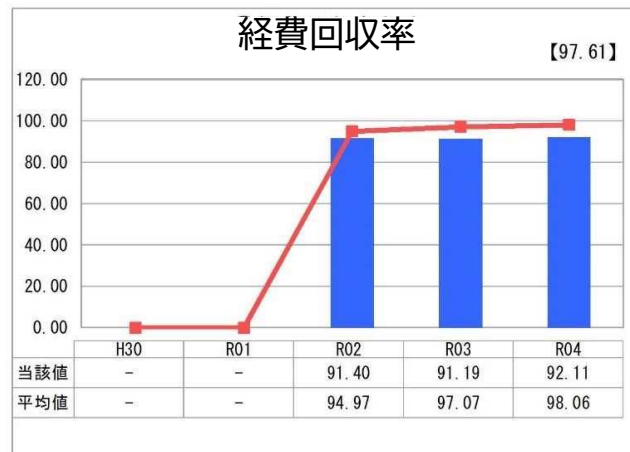
29

令和4年度経費回収率 92.1%

( 下水道使用料 / 汚水処理費 )

減少  
傾向

増加  
傾向



経費回収率100%を目指して

30

## 経営改革を反映した経営戦略の策定

適正な使用料の  
検討

経費回収率の向上  
に向けたロード  
マップの作成

経営戦略  
の改定

民間委託など  
抜本的な改革

徹底した経費削減

31

## (2)今後のスケジュール

| 項目        | 時期 | 令和6年 |    |    |    |    |    |     |     |     | 令和7年 |    |    |
|-----------|----|------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|----|----|
|           |    | 4月   | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月   | 2月 | 3月 |
| 現状分析      |    |      |    |    |    |    |    |     |     |     |      |    |    |
| 課題整理      |    |      | 1  |    |    |    |    |     |     |     |      |    |    |
| 基本方針の検討   |    |      |    |    |    |    |    |     |     |     |      |    |    |
| 目標の設定     |    |      |    | 1  |    |    |    |     |     |     |      |    |    |
| 投資財政計画の作成 |    |      |    |    |    | 2  |    |     |     |     |      |    |    |
| 複数パターンの検証 |    |      |    |    |    |    |    |     |     |     |      |    |    |
| ロードマップの作成 |    |      |    |    |    |    | 2  |     |     |     |      |    |    |
| 素案        |    |      |    |    |    |    |    | 3   |     |     |      |    |    |
| 広報活動      |    |      |    |    |    |    |    |     |     |     |      |    |    |
| 市長への答申    |    |      |    |    |    |    |    |     |     |     |      |    |    |



下水道推進対策協議会(全体会)



下水道推進対策検討部会(有識者)